

第14章 国際競争力を測る 競争力指数

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	116
雑誌名	すぐに役立つ開発指標のはなし
ページ	109-116
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00027596

第14章 国際競争力を測る ― 競争力指数

● 競争力への期待と関心

「競争力」は注目されている概念である。たとえば、世界経済フォーラム (World Economic Forum) は世界各国の統計指標を使って国の競争力順位を公表している。世界経済フォーラムの報告書は、競争力指標をさまざまなデータから作成している。そのなかには、実業界のリーダーに対する各国の競争環境の現状に関する質問調査の回答を集計した指標と一人あたりGDP (購買力平価で調整したもの) との統計的関係を世界各国のデータで検証したものもある。

これに対して、ラル (Sanjaya Lall) は次のような問題を指摘している。世界経済フォーラムのような競争力指標は、経済学の伝統的な概念である「比較優位」の経済モデルに沿っていない。また、競争力指標と一人あたりGDPとの間で統計的に有意な関係があっても、それは競争力指標 \downarrow 一人あたりGDPではなく、一人あたりGDP \downarrow 競争力指標という因

果關係を示しているとも解釈できる（金融市場やインフラ全般の質に関する項目は経済発展で改善するから）。また、企業経営者への質問が経済全体の客観的な状態を示すとは限らないので、経済の客観的な指標も利用すべきだろう。

このように批判をしてはいるが、ラルは企業の活動を左右する経済環境に注目すること自体はよい問題設定だと評価している。

● 実質実効為替レート

競争力のもうひとつの指標は、実質為替レートである。これは、為替レートを自国と外国の物価水準の比率で調整した価格競争力の指標である。

$$\text{実質為替レート} = \text{為替レート} \times \frac{\text{外国物価}}{\text{自国物価}}$$

実際の貿易で重要なのはドルだけでなく、貿易相手国と自国の通貨の為替レートであるから、貿易相手国の通貨を輸出入額で加重平均した実効為替レート (effective exchange rate)

も重要な輸出競争力の指標である。

表1と図1は、世界銀行の『世界開発指標』に掲載されている実質実効為替レートである。これは、主な貿易相手国の通貨を加重平均した名目実効為替レートを実質化したもので、先進国では単位労働費用が、また開発途上国では消費者物価指数がデフレーターに使われている。さまざまな通貨の加重平均を使うので、基準年（この表では一九九五年）で指数化されている。二〇〇〇年の値が一〇〇を下回っていたら、その国の通貨の実質価値は相対的に低下し、その分、その国の輸出競争力は向上したと考えられる。ただ、『世界開発指標』では、国際比較可能な統計を使って計算している関係で、この指標の解釈は慎重にしてほしいと断っている。

● 顕示比較優位指数

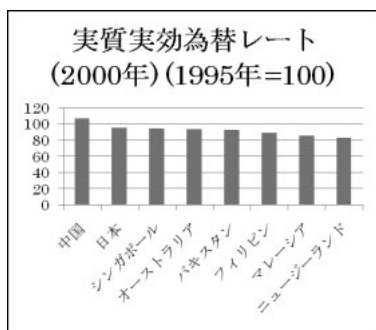
もうひとつ、国際競争力をみるうえで重要なのは、比較優位の指標である。経済学では国々の間で相互利益があるから貿易が起こると考えるので、世界市場でのシェアを取り合うという意味での競争力ではなく、自国が相対的に得意な財の生産と輸出に特化すること

表1 実質実効為替レートの事例

	実質実効為替レート (2000年) (1995年=100)
中国	107.6
日本	95.6
シンガポール	95.5
オーストラリア	94.5
パキスタン	93.6
フィリピン	89.8
マレーシア	86.6
ニュージーランド	83.3

(出所) World Bank (2002) *World Development Indicators 2002*, Washington, D.C.: World Bank, pp.300-303.

図1 実質実効為替レートの事例



(出所) World Bank (2002) *World Development Indicators 2002*, Washington, D.C.: World Bank, pp.300-303.

(比較優位)の方が重要である。というのは、自国の世界市場でのシェアを拡大するだけでは自国の利益は他国の損失になるだけで世界全体では得にはならず、また輸出は自国が生産で不得意なものを輸入できるためにあるからである。

そこで、自国が相対的に得意な分野を知ることができれば最適な貿易パターンを決めるにも有益なので、現実の貿易統計に示された比較優位 (Revealed Comparative Advantage: RCA) 指標が作成されてきた(「基本公式」)。現実の貿易統計では、ある国がある製造業品を輸出して別の製造業品を輸入することも多いので、製造業品輸出—製造業品輸入 \parallel 純輸出を使うという工夫が必要である(「基本公式 RCA_2」参照)。

表2と図2は工業製品の競争力に関する指標と

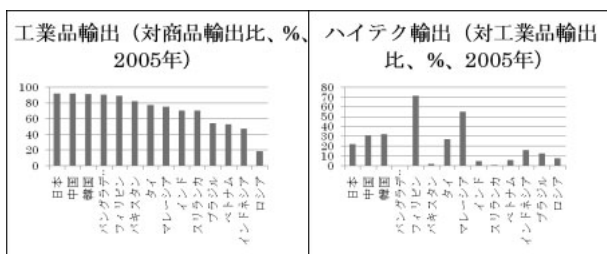
基本公式	比較優位 (RCA) の指標
<p>X_{ij} は第 i 国の第 j 財の輸出額。 X_{im} は第 i 国の製造業品輸出額。 X_{wj} は世界の第 j 財輸出額、 X_{wm} は世界の製造業品輸出額。 M_{ij} は第 i 国の第 j 財の輸入額とする。</p>	
$RCA_1 = \frac{X_{ij}/X_{wj}}{X_{im}/X_{wm}}$	$= \frac{\text{第 } i \text{ 国の第 } j \text{ 財輸出の世界貿易額に占める比率}}{\text{世界製造業品輸出に占める第 } i \text{ 国製造業輸出シェア}}$
$RCA_2 = \frac{X_{ij} - M_{ij}}{X_{ij} + M_{ij}}$	$= \frac{\text{第 } i \text{ 国の第 } j \text{ 財の貿易収支}}{\text{第 } i \text{ 国の第 } j \text{ 財の輸出と輸入の合計}}$

表2 工業製品の貿易指標（2005年）

	工業品輸出 (対商品輸出比、%)	ハイテク輸出 (対工業品輸出比、%)
日本	92	22
中国	92	31
韓国	91	32
バングラデシュ	90	0
フィリピン	89	71
パキスタン	82	2
タイ	77	27
マレーシア	75	55
インド	70	5
スリランカ	70	1
ブラジル	54	13
ベトナム	53	6
インドネシア	47	16
ロシア	19	8

(出所) 世界銀行(田村勝省訳)『世界開発報告2008』一灯舎、2008年、374-375ページ(原著は World Bank (2007) *World Development Report 2008: Agriculture for Development*)。

図2 工業製品の貿易指標



(出所) 表2に同じ。

して、工業製品とハイテク製品の輸出シェアを示している。このうち「ハイテク製品」は R & D 集約度の高い航空機やコンピュータ、科学器具のほか、外国企業の国際的な活動が関わることの多い電気機器などが含まれるので、これがマレーシアやフィリピンで高い値を示しているようである。

このように、実際の貿易パターンから比較優位を推定することは容易なことではない。産業・貿易政策立案のためにはいろいろな情報を活用した方がよい。

《参考文献》

RCAについては Balance, Robert R. (1988) "Trade Performance as an Indicators of Comparative Advantage," in David Greenaway ed., *Economic Development and International Trade*, Basingstoke: Macmillan, pp.6-24. 実質為替レートは西川俊作編(一九九五)『経済学とファイナンス』東洋経済新報社の解説を参照した。RCA指数の問題点は熊倉正修(二〇〇九)「顕示比較優位指数と比較優位の逆転」『経済学雑誌』第一一〇巻、第二号)一―三八ページ。

世界経済フォーラムの報告書は Porter, Michael E., et al. (2005) *The Global Competitiveness Report 2005-2006*, Palgrave Macmillan (データを中心にして再編集した日本語版はマイケル・ポーター『国の競争力』[鈴木立哉他訳]ファーストプレス、二〇〇六年)などがある。世界経済フォーラム

の競争力指標へのラルの批判はLall, Sanjaya (2001) “Competitiveness Indices and Developing Countries: An Economic Evaluation of the Global Competitiveness Report,” *World Development*, Volume 29, No.9, pp.1501-1525が詳しく。

『アジア研ワールド・トレンド』No.182 (2010. 11)